

ECield 利用規約

テモナ株式会社（以下「当社」といいます。）は、「ECield 利用規約」（以下「本規約」といいます。）に従って、ECield-イーシールド-（理由の如何を問わずサービスの名称又は内容が変更された場合は、当該変更後のサービスを含みます。以下「本サービス」といいます。）を提供します。本サービスを利用するお客様は、本サービスのご利用にあたって、本規約の全ての内容に同意いただく必要があります。

第1条（定義）

本規約において、次の用語は、次の各項に定める意味で用いるものとします。

- (1) 「お客様」とは、当社との間で利用契約を締結して本サービスを利用する者をいいます。
- (2) 「顧客」とは、お客様サイトにアクセスの上で本サービスを通じてお客様とコンタクトを取る、お客様の顧客又は見込顧客をいいます。
- (3) 「利用契約」とは、本サービスの利用に関する当社とお客様との間の契約をいいます。
- (4) 「お客様サイト」とは、本サービスの利用対象となるお客様が運営するウェブサイトをいいます。
- (5) 「ID・パスワード」とは、利用契約成立後、本サービスを利用するために当社がお客様に付与する ID、パスワード及びお客様自身で作成された ID、パスワードをいいます。
- (6) 「利用責任者」とは、本サービスを利用するにあたってお客様により選任される利用責任者であり、ID・パスワードなどの管理業務を行うお客様の従業員をいいます。
- (7) 「登録情報」とは、お客様が利用契約の申込みの際に登録する当社所定の情報をいいます。
- (8) 「利用環境」とは、ハードウェア、ソフトウェア、インターネット接続回線、セキュリティの確保等、本サービスの利用に必要な環境をいいます（お客様サイト及び EC カートシステムも含むものとします。）。
- (9) 「知的財産権等」とは、特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権（著作権法第 27 条及び第 28 条に定める権利を含みます。）、その他一切の知的財産権及びこれらの権利の登録を受ける権利をいいます。

第2条（本サービスのご利用）

1. お客様は、利用契約の有効期間中、本規約の目的の範囲内であつ本規約に違反しない範囲内で、当社の定める方法に従い、本サービスを利用することができます。
2. 本サービスの提供を受けるために必要な利用環境の準備及び維持は、お客様の費用と

責任において行うものとしします。

3. お客様はコンピューター・ウィルスの感染の防止、不正アクセス及び情報漏洩の防止等のセキュリティ対策を自らの費用と責任において講じるものとしします。
4. 当社は、本サービスの提供にあたり、その業務の全部又は一部を第三者に委託することができるものとしします。
5. お客様は、本サービスの利用にあたり、食品衛生法、食品表示法等の食品表示、薬機法、改正 JAS 法に関する法律、不当景品類及び不当表示防止法、特定商取引に関する法律、特定電子メールの送信の適正化等に関する法律及びその他の法令を遵守していること並びに、国、地方公共団体又はその他の公的機関からの許認可が必要な商品を販売する場合、当該許認可を得ていることを保証するものとしします。

第3条（パートナーサービス）

1. 本サービスは、本サービスに係る当社のパートナーであるかっこ株式会社（以下「パートナー企業」といいます。）から OEM 提供を受けるサービス（以下「パートナーサービス」といいます。）の全部又は一部を利用して、当社からお客様へ本サービスを提供します。
2. お客さまは、本サービスの利用にあたり、パートナー企業の規定する契約条件や利用規約（「不正注文検知サービスの利用規約」（URL；<https://frauddetection.cacco.co.jp/termservice/>）及び「買い回り検知サービスの利用規約」（URL；https://frauddetection.cacco.co.jp/kaimawari_registration_term/）、随時パートナー企業により修正されることがあり、その場合には修正されたものを含みます。以下「パートナー規約等」といいます。）において契約者が負う義務と同等の義務に拘束されることに同意するものとしします。なお、パートナー規約等内でお客様が負う義務は当社に対しても負うものとしします。ただし、お客様はパートナー企業に対して利用料金を支払う義務を負わず、当社に対して利用契約に基づく料金を支払う義務を負います。
3. お客様が、さらに認定利用者として第三者に本サービスを利用させることはできません。
4. お客様は、本サービスの保守上やむを得ない場合又は本サービスの提供上必要がある場合であって、パートナー企業がお客様に直接連絡をし又は作業をする必要があると当社が判断した場合において、当該連絡及び作業に対し協力するものとしします。
5. 本規約の内容と、パートナー規約等の内容が異なる場合は、当社が本規約の規定に優先して適用すると明示しない限り、本規約の規定が優先して適用されるものとしします。

第4条（連絡方法）

1. 当社は、本サービスに関する案内、システムメンテナンスに関する告知、その他当社か

らお客様に対する連絡又は通知は、電子メール又は本ウェブサイト等への公開、その他当社の定める方法で配信するものとします。

2. 当社からお客様に対する連絡又は通知は、お客様が当社に申請した連絡先に発信又は本ウェブサイト等へ公開することにより、お客様に通常到達すべきときに到達したとみなされるものとします。

第5条（権利の帰属）

本サービスに関する知的財産権等は、当社又は当社に許諾した第三者に帰属しており、本規約に基づく本サービスの利用許諾は、本サービスに関する当社又は正当な権利を有する第三者の知的財産権等の使用許諾を意味するものではありません。

第6条（譲渡禁止）

1. お客様は、当社の書面による事前の承諾なく、利用契約上の地位又は本規約に基づく権利若しくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。
2. 当社は本サービスにかかる事業を他社に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴い利用契約上の地位、本規約に基づく権利及び義務並びにお客様の登録情報その他の顧客情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、お客様は、かかる譲渡につき本項において予め同意したものとします。なお、本項に定める事業譲渡には、通常の事業譲渡のみならず、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含むものとします。

第7条（再委託）

1. 当社は、お客様に対する本サービスの提供に関して必要となる業務の全部又は一部を当社の判断にてパートナー企業やその他当社又はパートナーが指定する第三者（以下、「再委託先」といいます。）に再委託することができます。この場合、当社は再委託先に対し、当該再委託業務の遂行について本規約に定める当社の義務と同等の義務を負わせるものとします。
2. お客様は、本サービスの提供のために、登録情報をパートナー企業や再委託先に対し提供することに同意します。

第8条（申込）

1. お客様は、本規約の内容に同意した上で、当社所定の申込フォームより、利用契約締結の申込みを行うものとします。利用契約は、次項に規定する申込みの不承諾事項に該当しない限り、本サービス申込フォームの送信ボタンを押した時点で成立するものとします。

ます。

2. 当社は、次の各号の一に該当する場合には、利用契約の申込を承諾しないことがあります。
 - (1) 過去に本規約に違反するなどしたために利用契約を解除したことがある、若しくは本サービス又は当社が提供する他のサービスの利用を停止されていることが判明した場合
 - (2) 本サービスの利用申込の際に、お客様の申告事項について、虚偽の記載、誤記、又は記載漏れがあった場合
 - (3) 本サービスの料金又は当社の提供する他のサービスの料金等について、お客様に支払債務の履行遅延又は不履行があった場合
 - (4) 未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人のいずれかであり、法定代理人、後見人、保佐人又は補助人の同意等を得ていなかった場合
 - (5) 暴力団員等（第 30 条（反社会的勢力排除）に定義します。）である、又は資金提供その他を通じて暴力団員等の維持、運営若しくは経営に協力若しくは関与する等暴力団員等との何らかの交流若しくは関与を行っているとして当社が合理的な理由に基づき判断した場合
 - (6) その他、当社又はパートナー企業が承諾することを適当でないと判断した場合
3. お客様は、当社がお客様に本サービスを提供するため、登録情報（お客様に所属する役員、従業員等の個人情報（第 27 条に定義します。）が含まれる場合は、それを含みます。）を、当社がパートナー企業に通知することに同意するものとします。

第 9 条（オプションサービスの提供）

1. お客様が本サービスに関連し当社又は第三者が提供するオプションサービス（以下「オプションサービス」といいます。）の利用を希望する場合には、当社が別途指定する方法により申込み、オプションサービス利用契約（以下「オプションサービス利用契約」といいます。）を締結するものとします。なお、オプションサービス利用契約が本規約と異なる定めをしている場合は、当該オプションサービス規約が優先するものとします。ただし、オプションサービス利用契約において、本規約が優先する旨の規定がある場合はこの限りではありません。
2. お客様がオプションサービスの利用の停止を希望する場合には、当社又はオプションサービスを提供する第三者が別途規定する方法により利用停止の手続を行うものとします。

第 10 条（登録情報の変更）

1. お客様は、利用責任者をあらかじめ定めたいえ、第 8 条（申込）に規定する本サービスの利用申込を行うこととします。本サービスの利用に関する当社からの通知及び当社

との連絡・確認等は、原則として利用責任者を通じて行うこととします。

2. お客様は、登録情報に変更があった場合には、速やかに当社所定の方法で、当社に対して登録情報変更の届出をするものとします。
3. お客様について、合併、分割、その他の理由により、その地位の承継があったときは、その地位を承継した法人又はその他の団体は、地位を承継したことを証明する書類を添えて、速やかに当社所定の方法で当社に対して登録情報変更の届出をするものとします。
4. 当社は、前項の規定に基づく届出が当社に到達するまでの間、その地位を承継した法人又はその他の団体のひとつを任意に選択してお客様とみなすことができるものとします。
5. 当社は、登録情報変更の届出がない場合は、当該登録情報の変更がないものとして取り扱うものとします。
6. 当社からお客様への連絡は利用責任者への、書面の送付、電子メールの送信、又は本サービスへの掲載等、当社が適当と判断する手段によって行います。当該連絡が、電子メールの送信又は本サービスへの掲載によって行われる場合は、インターネット上に配信された時点でお客様に到達したものとします。
7. お客様が本条に規定する届出事項の変更を怠ったことによりお客様自身が不利益を被った場合、当社は一切その責任を負わないものとします。
8. 本サービスの提供のために、お客様のウェブページへ特定のタグを設置する必要がある場合であって、対象となるウェブページが追加、変更され又は URL (Uniform Resource Locator の略であって、インターネット上のホームページの位置や情報を示すもの。) が変更されるときは、お客様は1ヶ月以上前に当社に対してその詳細を通知しなければならないものとします。
9. 当社は、お客様が前項に従った通知を怠ったことにより、本サービスの提供が停止・中断され、又は本サービスの提供に不具合が生じた場合であっても、一切責任を負わないものとします。

第11条 (お客様による解約)

1. お客様は、当社所定の方法にて解約の通知を行った場合、当該解約通知日の翌月の末日をもって、本サービスを途中で終了することができるものとします。
2. お客様は、前項に定める通知が当社に到達した時点において未払いの利用料金等又は支払遅延損害金がある場合には、直ちにこれを支払うものとします。
3. 第1項の定めにかかわらず、お客様が第8条(申込)1項に定める利用申込みをした日から、本サービスの最短利用期間の満了までの間に本契約の解約をする場合、次の各号にしたがい解約手数料を支払うものとします。なお、解約手数料は当社の指定する期限までに一括して当社に支払うものとします。

- (1) 解約日が、利用申込みをした日から本サービスの利用開始日（当社がお客様へ本サービスのアカウントを納品した日を指します。以下同じ。）よりも前の日付まで
解約手数料：初期費用の全額
- (2) 解約日が、利用開始日以降の日付
解約手数料：第 15 条（最短利用期間）に定める最短利用期間に相当する利用料金

第 12 条（契約解除）

1. お客様が次の各号のいずれかに該当する場合には、当社は、何らの催告をすることなくただちに利用契約及びお客様と当社が別途締結した契約の全部若しくは一部を解除することができるものとします。なお、当社は、お客様が解除に際して損害が生じた場合であっても当該損害につき一切責任を負いません。
 - (1) 当社と同種のサービスを提供する企業及びその関連企業
 - (2) お客様が資産について差押え、仮差押え、仮処分、強制執行又は公租公課の滞納処分を受けた場合
 - (3) 破産手続き開始、民事再生手続き開始、会社更生手続き開始、特別清算手続き開始について自ら申し立て、又は第三者から申し立てられた場合
 - (4) 前 2 項の他、お客様の信用状態に重大な変化が生じたと当社が判断した場合
2. 当社は、お客様が本規約のいずれかの条項に違反し、又はお客様の責めに帰すべき事由によって本サービスの提供を継続し難い重大な事由（以下「違反等」といいます。）が発生し、当該違反等について、書面による催告をしたにもかかわらず 14 日以内にこれを是正しなかった場合は、本サービスの全部若しくは一部の利用を停止し、又は、利用契約の全部若しくは一部を解除することができるものとします。
3. 前 2 項の解除の時期にかかわらず、当社は、既に受領した金銭を返還する義務はなく、かつ、お客様の支払いが遅滞している代金等を受領する権利を失わないものとします。また、当該解除によりお客様に損害が生じた場合であっても、当社は一切の責任を負いません。
4. 当社は、書面でお客様に通知することにより直ちに利用契約を解約することができるものとします。この場合でも、当社は、お客様に対し、設備投資、費用負担、逸失利益その他お客様に生じた損害につき一切責任を負いません。
5. お客様が第 1 項に基づく本サービスの利用の一時停止の措置を受けている場合であっても、利用契約が継続している限り、お客様は利用料金を支払う義務を負うものとします。
6. 第 1 項の解除の時期が、第 15 条（最短利用期間）に定める最短利用期間以前の解約の場合、第 11 条（お客様による解約）第 3 項に定める解約手数料を支払うものとします。なお、当該解約手数料の支払いは損害賠償責任を免除するものではありません。

第 13 条（本サービスの種類と内容）

1. 当社が一般的に提供する本サービスの種類及びその内容は、利用契約に定めるとおりとし、お客様が具体的に利用できる本サービスの種類は、利用契約にて定めるものとします。
2. 当社は、パートナーサービスの品質が一定の基準を下回ったことにより、お客様が損害を被った場合であっても、当社がパートナー企業から現実に賠償された額を超えて補償しないものとします。
3. お客様は以下の事項を了承の上、本サービスを利用するものとします。
 - (1) 第 29 条（免責）第 1 項各号に掲げる場合を含め、本サービスに当社に起因しない不具合が生じる場合があること
 - (2) 当社に起因しない本サービスの不具合については、当社は一切その責を免れること
4. 次の事項については、利用契約において、明示的に追加されている場合を除き、お客様へ提供されないものとします。
 - (1) お客様等の利用するソフトウェア及びハードウェアに関する問い合わせ並びに障害対応等
 - (2) 磁気テープ媒体、フロッピーディスク媒体、インクリボン、用紙等の消耗品の供給
 - (3) 本サービスにかかるデータの内容、変更等に関する問い合わせ

第 14 条（契約期間）

利用契約期間は、本サービスの利用開始日から 6 ヶ月とし、期間満了の 1 ヶ月前までに当社又はお客様のいずれからも契約終了通知がなされないときは同内容にて自動更新されるものとします。

第 15 条（最短利用期間）

1. 本サービスの最短利用期間は、利用開始日から起算して 6 ヶ月とします。ただし、別途定めがある場合はそれに従います。
2. お客様は、前項の最短利用期間内に利用契約の解約を行う場合は、第 11 条（お客様による解約）に従うことに加え、当社が定める期限までに解約日以降最短利用期間満了日までの残余の期間に対応する利用料金に相当する額を一括して当社に支払うものとします。

第 16 条（サービスの変更）

当社は、当社が必要と判断する場合、あらかじめお客様に通知することなく、いつでも、本サービスの全部又は一部の内容（仕様、デザイン、視聴覚表現、その他の一切の事項を含みます。）を変更又は追加することができるものとします。ただし、当該変更又は追加によって、変更又は追加前の本サービスのすべての機能・性能が維持されることを保証するもので

はありません。

第 17 条（サービスの停止・終了）

1. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合には、本サービスの全部又は一部をいつでも、お客様に事前に通知することなく、中断又は停止することができるものとします。
 - (1) システムの過負荷・不具合・障害・偶発的事故・停電・通信障害・不正アクセスが生じた場合
 - (2) 外部サービスに、トラブル、サービス提供の中断又は停止、本サービスとの連携の停止、仕様変更等が生じた場合
 - (3) 本サービスに係るコンピューター・システムの点検又は保守作業を定期的又は緊急に行う場合
 - (4) 法令の制定改廃、疫病の流行、火災、停電、天災地変などの不可抗力により本サービスの運営ができなくなった場合
 - (5) お客様が第 25 条（禁止事項）第 1 項各号のいずれかに該当した場合
 - (6) お客様が第 12 条（契約解除）第 1 項各号及び第 2 項のいずれかに該当した場合
 - (7) お客様が第 19 条（利用料金の支払義務）第 1 項に定める利用料金の支払いを完了せずその他利用契約等に違反した場合
 - (8) パートナー企業がパートナーサービスの当社への OEM 提供を中断又は中止した場合
 - (9) その他当社が停止又は中断を合理的な理由に基づき必要と判断した場合
2. 当社は、本サービスの全部又は一部を終了することができます。なお、本サービスの終了にあたっては、お客様に対してできる限り事前に通知するよう努めます。ただし、緊急を要する場合、やむを得ない場合は、この限りではありません。
3. 本条によりお客様その他第三者に生じた不利益、損害について、当社は一切の責任を負いません。

第 18 条（本サービスの利用料金、算定方法等）

本サービスの利用料金、算定方法等は、利用契約に定めるとおりとします。

第 19 条（利用料金の支払義務）

1. お客様は、本サービスの利用期間における利用料金及びこれにかかる消費税等を別途当社が定める方法で支払うものとします。なお、お客様が本条に定める支払を完了しない場合、当社は、第 17 条（サービスの停止・終了）第 1 項及び第 2 項の定めに従い、本サービスの提供を停止することができるものとします。
2. 利用期間において、第 17 条（サービスの停止・終了）に定める本サービスの提供の中断、停止その他の事由により本サービスを利用することができない状態が生じたときであっても、お客様は、利用期間中の利用料金及びこれにかかる消費税等の支払を要し

ます。

第 20 条（利用料金の支払方法）

1. お客様は、本サービスの利用料金及びこれにかかる消費税等を、当社が指定する期日までに当社の指定する方法により支払うものとします。なお、支払に必要な振込手数料その他の費用は、お客様の負担とします。
2. お客様と集金代行等を行う金融機関との間で利用料金の決済をめぐって紛争が発生した場合、お客様が自らの責任と負担で解決するものとし、当社は一切の責任を負わないものとします。

第 21 条（遅延利息）

お客様が、本サービスの利用料金その他の利用契約等に基づく債務を所定の支払期日が過ぎてもなお履行しない場合、お客様は、所定の支払期日の翌日から支払日の前日までの日数に、年 10.0%の利率で計算した金額を延滞利息として、本サービスの料金その他の債務と一括して、当社が指定する期日までに当社の指定する方法により支払うものとします。なお、支払に必要な振込手数料その他の費用は、お客様の負担とします。

第 22 条（料金等の変更）

当社は、本サービスの内容の変更、事業上の理由、法令の制定改廃、経済情勢の変動等によって、利用料金の変更の必要が生じた場合には、サービス料金を改定する事が出来るものとします。この場合、第 31 条（規約の変更）の規定に準じて通知を行うものとします。

第 23 条（自己責任の原則）

1. お客様は、本サービスの利用に伴い、自己の責に帰すべき事由で第三者に対して損害を与えた場合、又は第三者からクレーム等の請求がなされた場合、自己の責任と費用をもって処理、解決するものとします。お客様が本サービスの利用に伴い、第三者から損害を被った場合、又は第三者に対してクレーム等の請求を行う場合においても同様とします。
2. お客様は、当社が本サービスを提供するために必要とし、又は、本サービスを向上させるために要請する情報（以下これらの情報を「お客様提供情報」と総称します）を当社に対して提供するものとします。お客様提供情報については、お客様の責任で提供されるものであり、当社はその内容等についていかなる保証も行わず、それに関連するいかなる問合せも受けず、また、それに起因する損害についてもいかなる責任も負わないものとします。
3. お客様は、本サービスにより当社が提供する審査結果の品質は、お客様が当社に提供する個人情報の量並びに正確性、網羅性及び最新性を含むデータの性質に依拠するもの

であり、お客様の期待する品質が保証されるものではないことに同意します。

4. お客様は、本サービスがお客様の事業における業績の向上、売上の増加その他の結果を保証するものではないことに同意します。また、当社が提供する本サービスに基づく審査結果の採否その他お客様の事業に関する決定は、お客様自らの判断と責任において行うものとします。
5. お客様は、お客様がその故意又は過失により当社に損害を与えた場合、当社に対して、当該損害の賠償を行うものとします。

第24条（ユーザID及びパスワード）

1. お客様は、本サービスの利用に際してID・パスワードをご自身の責任で厳重に管理しなければなりません。当社は、登録されたID・パスワードを利用して行われた一切の行為を、お客様ご本人の行為とみなすことができ、ID・パスワードの管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等による損害の責任はお客様が負うものとし、当社は一切の責任を負いません。
2. お客様の本サービスにおけるすべての利用権は、理由を問わず、当社とお客様の間の利用契約が終了した時点で消滅します。理由の如何を問わず、利用契約終了後のアカウントの復旧はできませんのでご注意ください。
3. 本サービスのアカウントはお客様に一身専属的に帰属します。お客様の本サービスにおけるすべての利用権は、第三者に譲渡、貸与又は相続させることはできません。
4. お客様は、お客様が本サービスにおいて提供、伝送するデータ等については、自らの責任で同一のデータ等をバックアップとして保存しておくものとし、利用契約に基づき当社がデータ等のバックアップに関するサービスを提供する場合を除き、当社はかかるデータ等の保管、保存、バックアップ等に関して、一切の義務及び責任を負わないものとします。

第25条（禁止事項）

お客様は、本サービスの利用に際して、以下に該当する行為を行ってはなりません。

(1) 本サービスにおいて次の各号のいずれかに属する商材を取り扱う行為

- ① 公序良俗に反するもの（アダルト、出会い系サイトを含みます。）
- ② 銃刀法・麻薬取締法・ワシントン条約・薬機法、その他の法令の規定に違反するもの、又はそれを幫助するもの
- ③ 古銭、有価証券（ただし、本号④に定めるものを除きます。）、金銀の地金、タバコ又は印紙、切手等の専売品
- ④ 商品券、プリペイドカード、回数券等の前払式支払手段（ただし、お客様が発行するお客様以外の第三者から物品の購入やサービスの提供を受ける場合に使用できるもの及びお客様以外の第三者が発行したものに限りません。）
- ⑤ 生き物（犬、猫など）
- ⑥ RMT（リアルマネートレード）

- ⑦ 刀剣、日本刀
- ⑧ 宗教関連商材
- ⑨ その他、当社が不適切と判断した商品及びデジタルコンテンツ
- (2) 法令又は当社若しくはお客様が所属する業界団体の内部規則に違反する行為
- (3) 公の秩序善良の風俗を害するおそれのある行為、反社会勢力に対する利益供与その他の協力行為又は犯罪行為に関連する行為
- (4) 当社又は第三者の著作権、商標権、特許権等の知的財産権、名誉権、プライバシー権、その他法令上又は契約上の権利を侵害する行為
- (5) 当社が定める方法以外の方法で、コンテンツの利用権又はデータを貸与、交換、譲渡、名義変更、売買、質入、担保供与その他の方法により第三者に利用させ又は処分する行為
- (6) 性行為や猥褻な行為を目的とする行為、面識のない異性との出会いや交際を目的とする行為、児童ポルノ又は児童虐待に相当する情報を表示し又は表示させる行為、第三者に対する嫌がらせや誹謗中傷を目的とする行為
- (7) 過度に暴力的な表現、露骨な性的表現、人種、国籍、信条、性別、社会的身分、門地等による差別につながる表現、自殺、自傷行為、薬物乱用を誘引又は助長する表現、その他反社会的な内容を含み他人に不快感を与える表現を、投稿又は送信する行為
- (8) 選挙運動や宗教・ネットワークビジネス等への勧誘などの行為
- (9) 当社又は第三者になりすます行為又は意図的に虚偽の情報を流布させる行為
- (10) 第三者の個人情報、登録情報、利用履歴情報などを、本サービスの利用に必要な範囲を超えて、不正に収集、蓄積、開示又は提供する行為
- (11) 不正アクセス行為、第三者の ID・パスワードの入手及び利用行為、その他これらに類する行為
- (12) 本サービスのサーバやネットワークシステムに支障を与える行為、技術的手段を利用してサービスを不正に操作する行為、本サービスの不具合を意図的に利用する行為、類似又は同様の問い合わせを必要以上に繰り返す等、当社に対し不当な要求をする行為、その他当社による本サービスの運営又は第三者による本サービスの利用を妨害し、これらに支障を与える行為
- (13) 本サービスの翻訳、複製、改変、リバースエンジニアリング、逆コンパイル、又は逆アSEMBル、その他の方法を利用し、本サービスの知的所有権その他の権利を侵害する行為
- (14) その他本サービスが予定している利用目的と異なる目的で本サービスを利用する行為
- (15) 上記1から14のいずれかに該当する行為を援助又は助長する行為
- (16) その他当社が不適切と判断した行為

第 26 条（秘密保持）

1. お客様は、本サービスを提供又は利用するうえで知り得た相手方の営業上、技術上又は業務上の情報（以下「機密情報」といいます。）を機密に保持し、当社の事前の書面による承諾なしに、第三者に開示せず、漏洩防止のための適切な安全管理措置を講じるものとし、以下の情報は機密情報から除外されるものとし、
 - (1) 開示時に公知の情報
 - (2) 開示後にお客様の責によらず公知となった情報
 - (3) 開示前にお客様が知得していた情報
 - (4) 正当な権限を有する第三者から機密保持義務を負うことなく適法に開示された情報
 - (5) 開示された情報によらずお客様が独自に創出した情報
2. お客様は、機密情報を、利用の目的にのみ使用します。
3. 第 1 項の規定にかかわらず、お客様は、機密情報のうち法令又は官公庁の命令により開示することが義務付けられた情報を、当該法令・命令に規定する開示先又は官公庁に対して開示することができるものとし、
4. お客様は、当社から要求があったときはすみやかに機密情報（複製があるときはその複製物を含みます。）を当社に返還し、返還できない機密情報については、消去するものとし、

第 27 条（個人情報）

1. 当社は、お客様及びお客様の顧客の個人情報を、当社のプライバシーポリシー（URL：https://temona.co.jp/privacy_policy/）に基づき、適切に取り扱うものとし、
2. お客様は、お客様サイトにおいてお客様自身でプライバシーポリシーを作成するものとし、お客様と顧客又は第三者との間における個人情報の取り扱いに関する紛争が生じた場合、当社は何ら責任を負わず、お客様が自らの責任と費用負担によりこれを解決するものとし、
3. 当社は、パートナー企業の請求がある場合、本サービスに関するお客様提供情報（個人情報を含みますがこれに限りません。）の全部又は一部をパートナー企業に提供することがあります。
4. 当社は、お客様による本サービスのご利用状況を、パートナー企業から取得することができるものとし、
5. 当社は、個人情報の属性集計・分析を行い、個人を識別・特定できないように加工したもの（以下「統計情報」といいます。）を作成し、本サービス及び当社のその他のサービスのために利用することがあります。また、本条に基づき作成された統計情報は個人情報に含まれないものとし、統計情報を第三者に開示することがあります。
6. 当社は、個人情報の紛失、破壊、改ざん、漏えい等の事故が発生した場合には、直ちにお客様に報告するとともに、お客様の顧客からの苦情への対応等をお客様と協議し、当

社の費用と負担において適切な措置を講じるものとします。

7. お客様及びお客様の顧客の個人情報の開示、訂正・追加・削除、及び利用の停止・消去・第三者提供の停止については、個人情報のご本人様又はその代理人様を通じて、当社プライバシーポリシーに定める「開示等の求めに応じる手続等に関する事項」のご請求を行っていただいた場合に限り対応させていただきます。

第 28 条（損害賠償）

1. 当社は、本サービスに関連してお客様が被った損害について、一切賠償の責任を負いません。万一本サービスに関して当社の責めに帰すべき事由によりお客様に損害を与えた場合、当社は、お客様に現実に生じた直接かつ通常の損害額（当社の予見の有無を問わず特別の事情から生じた損害、及び逸失利益は含みません。）を、その損害が生じた時点から遡って過去 1 ヶ月の期間にお客様から現実に受領した本サービスの月額利用料金を限度として、損害賠償の責任を負うものとします。
2. 前項の定めに関わらず、当社は、当社の故意又は重過失により本サービスの提供に起因又は関連して損害が生じたときは、当社はお客様に現実に生じた直接かつ通常の損害を賠償するものとします。
3. 前 2 項の場合であっても、パートナーサービスに起因してお客様に生じた損害については、いかなる損害（SLA の基準値を下回った場合により生じた損害も含むがこれに限らない。）であっても、当社がパートナー企業より現実に賠償を受けた額を超えて補償しないものとします。
4. お客様は、本サービスの利用又は本規約に規定する義務等の違反により当社に損害を与えた場合は、当該違反に起因又は関連して当社に生じた損害を賠償するものとします。

第 29 条（免責）

1. 本サービス又は利用契約に関して当社が負う責任は、理由の如何を問わず前条の範囲に限られるものとし、当社は、前条の場合を除きお客様に発生した損害（以下の事由による場合を含みますが、これらに限られません。）については、債務不履行責任、不法行為責任、その他の法律上の請求原因の如何を問わず賠償の責任を負わないものとします。
 - (1) 天災地変、騒乱、暴動等の不可抗力
 - (2) 利用環境の障害又は本サービス用設備までのインターネット接続サービスの不具合等お客様の接続環境の障害
 - (3) 本サービス用設備からの応答時間等インターネット接続サービスの性能に起因する損害
 - (4) 当社が第三者から導入しているコンピュータウイルス対策ソフトについて当該第三者

からウイルスパターン、ウイルス定義ファイル等を提供されていない種類のコンピュータウイルスの本サービス用設備への侵入

- (5) 善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない本サービス用設備への第三者による不正アクセス又はアタック、通信経路上での傍受
 - (6) 当社が定める手順・セキュリティ手段等をお客様が遵守しないことに起因して発生した損害
 - (7) 本サービス用設備のうち当社の製造に係らないソフトウェア（OS,ミドルウェア、DBMS）及びデータベースに起因して発生した損害
 - (8) 本サービス用設備のうち、当社の製造に係らないハードウェアに起因して発生した損害
 - (9) 電気通信事業者の提供する電気通信役務の不具合に起因して発生した損害
 - (10) 刑事訴訟法第218条（令状による差押え・捜索・検証）、犯罪捜査のための通信傍受に関する法律の定めに基づく強制の処分その他裁判所の命令若しくは法令に基づく強制的な処分
 - (11) 当社に対して適時にお客様提供情報が提供されず、本サービスがお客様に対して提供されなかったことによる損害
 - (12) 再委託先の業務に関するもので、再委託先の選任・監督につき当社に過失などの帰すべき事由がない場合
 - (13) その他当社の故意又は重過失による利用契約等の違反によらない事由
2. 当社は、お客様が本サービスを利用することによりお客様とお客様の顧客又は第三者との間で生じた紛争等について一切責任を負わないものとします。
 3. 当社は、パートナーサービスの品質が一定の水準を下回った場合であってパートナー企業が当社に対し賠償した額を超えてお客様に補償しないものとします。

第30条（反社会的勢力排除）

1. お客様は、自己及び自己の役員等が、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらの者を「暴力団員等」といいます。）に該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。
 - (1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - (2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - (3) 自己、自社、第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - (4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること

- (5) 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
2. お客様は、自ら又は第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを確約します。
- (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して、脅迫的な言動を行い、又は暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為
 - (5) その他前各号に準ずる行為
3. お客様が前二項に違反した場合、当社は通知又は催告等何らの手続きを要しないで直ちに利用契約及びお客様と当社が別途締結した契約の全部又は一部を解除することができ、当社に損害が生じた場合は当該損害の賠償を請求することができるものとします。この場合、当社はお客様に損害が生じても何らこれを賠償ないし補償することを要しないものとします。

第 31 条（規約の変更）

当社は、事前にお客様の承諾を得ることなく本規約を変更でき、変更後の本規約の効力発生日の2週間前までに、本規約を変更する旨及び変更後の本規約の内容とその効力発生日を当社ウェブサイト(URL;https://eciold.temona.co.jp/pdf/eciold_agreement.pdf)に掲示し、又はお客様に電子メールで通知します。当該効力発生日後において、お客様が本サービスを利用した場合は、当社は、お客様が変更後の本規約に同意したものとみなし、変更後の本規約を適用するものとします。

第 32 条（プレスリリース）

当社は、お客様による本サービスの利用に関して、プレスリリース、営業用資料、IR 資料及びホームページへの掲載により公表することが出来るものとします。ただし、お客様が別途当社に申入れ、双方協議の上、別途合意した場合はこの限りではありません。

第 33 条（分離可能性）

1. 本規約の一部の規定の全部又は一部が法令に基づいて無効と判断された場合であっても、当該規定は元の意思にできる限り沿うように解釈されるものとし、当該規定の無効部分以外の部分及び本規約のその他の規定は有効とします。
2. 本規約の規定の一部があるお客様との関係で無効とされ、又は取り消された場合でも、本規約はその他のお客様との関係では有効とします。

第 34 条（準拠法）

本規約及び利用契約の成立、効力、履行及び解釈に関しては、日本法が適用されるものとします。

第 35 条（合意管轄）

本サービスに関し紛争が生じた場合には、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 36 条（存続条項）

本規約の終了後も第 4 条乃至第 6 条、第 10 条第 7 項及び第 9 項、第 11 条、第 12 条、第 13 条第 2 項及び第 3 項、第 15 条第 2 項、第 17 条第 3 項、第 20 条第 2 項、第 21 条、第 23 条、第 24 条、第 26 条乃至第 29 条、第 33 条乃至第 35 条及び本条の各規定については、引き続き効力を有するものとします。